

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	6,962,822			7,564,125	実質収支比率			4.1	3.5		
市町村名	南大隅町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,766,086	7,376,030	経常収支比率	81.9	82.4	(86.3)	(86.9)				
					首都	×	歳入歳出差引	196,736	188,095	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	7,480	22,298	標準財政規模	4,656,698	4,686,701						
					中部	×	実質収支	189,256	165,797	財政力指数	0.16	0.16						
人口	22年国調(人)	8,815	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	23,459	18,915	公債費負担比率	18.9	20.4						
	17年国調(人)	9,897			山振	○	積立金	430,570	131,500	健全化判断比率								
	増減率(%)	-10.9			低開発	×	積立金取崩し額	97,977	133,551	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	8,774	第1次	22年国調	1,185	17年国調	1,738	指数表選定	○	実質単年度収支	358,427	38,006	10.7	11.2				
	うち日本人(人)	8,745																
	25.03.31(人)	8,648	第2次		530	719												
	うち日本人(人)	8,620																
	増減率(%)	1.5	第3次		14.8	15.6												
	うち日本人(%)	1.5																
面積(km ²)	213.61				52.2	46.7												
人口密度(人/km ²)	41																	
世帯数(世帯)	4,005																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,495,038	8,681,222								
	市区町村長	1	7,600	一般職員	105	364,035	3,467	うち公的資金	6,827,121	7,126,728								
	副市区町村長	1	5,940	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	157,792	179,317								
	教育長	1	5,530	うち技能労務職員	6	19,158	3,193	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,060	教育公務員	5	17,366	3,473	土地開発基金現在高	50,000	50,000								
	議会副議長	1	2,480	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,523,562	1,190,969								
	議会議員	10	2,270	合計	110	381,401	3,467	財政調整基金	1,079,767	1,079,592								
				ラスパイレシ指数			97.0	減債基金	4,898,750	4,195,679								
								その他特定目的基金										
	一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	南大隅町簡易水道事業特別会計	(9)	鹿児島県市町村総合事務組合											
(2)	診療所事業特別会計	(4)	介護保険事業(保険事業勘定)特別会計	(8)	南大隅町下水道事業特別会計	(10)	南大隅衛生管理組合											
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	大隅肝属地区消防組合											
		(6)	介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計			(12)	大隅肝属広域事務組合											
						(13)	鹿児島県高齢者医療広域連合(一般会計)											
						(14)	鹿児島県高齢者医療広域連合(特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	554,376	8.0	554,376	12.5	普通税	553,420	99.8	-
地方譲与税	78,243	1.1	78,243	1.8	法定普通税	553,420	99.8	-
利子割交付金	836	0.0	836	0.0	市町村民税	191,825	34.6	-
配当割交付金	571	0.0	571	0.0	個人均等割	8,262	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	971	0.0	971	0.0	所得割	160,807	29.0	-
地方消費税交付金	65,414	0.9	65,414	1.5	法人均等割	15,585	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,171	1.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	290,752	52.4	-
自動車取得税交付金	11,983	0.2	11,983	0.3	うち純固定資産税	277,405	50.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,971	4.3	-
地方特例交付金	597	0.0	597	0.0	市町村たばこ税	46,872	8.5	-
地方交付税	4,042,543	58.1	3,690,977	83.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,690,977	53.0	3,690,977	83.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	349,998	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,568	0.0	-	-	目的税	956	0.2	-
(一般財源計)	4,755,534	68.3	4,403,968	99.6	法定目的税	956	0.2	-
交通安全対策特別交付金	1,812	0.0	1,812	0.0	入湯税	956	0.2	-
分担金・負担金	25,840	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	127,720	1.8	3,908	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	7,225	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	383,392	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	598	0.0	598	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	569,817	8.2	-	-	合計	554,376	100.0	-
財産収入	36,826	0.5	11,602	0.3				
寄附金	4,479	0.1	-	-				
繰入金	98,802	1.4	-	-				
繰越金	188,095	2.7	-	-				
諸収入	32,682	0.5	307	0.0				
地方債	730,000	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	237,200	3.4	-	-				
歳入合計	6,962,822	100.0	4,422,195	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.8	94.7
現・計	99.3	96.7
市町村民税	98.1	92.1
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	754,212	実質収支	23,125
簡易水道	111,016	再差引収支	-6,031
下水道	39,018	加入世帯数(世帯)	1,705
上水道	-	被保険者数(人)	2,763
工業用水道	-	被保険者	74
国民健康保険	121,490	1人当り	131
その他	482,688	保険税(料)収入額	357
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,545	1.3	-	85,545	-
総務費	1,864,363	27.6	43,849	1,650,596	-
民生費	1,469,554	21.7	5,704	867,334	-
衛生費	454,425	6.7	21,442	361,680	-
労働費	31,487	0.5	-	5,855	-
農林水産業費	465,832	6.9	157,964	287,563	-
商工費	246,031	3.6	61,837	172,910	-
土木費	486,422	7.2	351,423	153,637	-
消防費	234,472	3.5	31,077	212,604	-
教育費	392,895	5.8	36,725	368,331	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,035,060	15.3	-	1,015,406	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,766,086	100.0	710,021	5,181,461	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,825,163	41.8	2,318,383	2,311,290	49.6
人件費	1,163,901	17.2	1,100,027	1,093,212	23.5
うち職員給	675,854	10.0	638,144	-	-
扶助費	626,202	9.3	202,950	202,672	4.3
公債費	1,035,060	15.3	1,015,406	1,015,406	21.8
元利償還金	1,035,028	15.3	1,015,374	1,015,374	21.8
内訳					
うち元金	916,184	13.5	901,030	901,030	19.3
うち利子	118,844	1.8	114,344	114,344	2.5
一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
その他の経費	3,230,902	47.8	2,624,667	1,505,693	32.3
物件費	658,675	9.7	492,358	426,839	9.2
維持補修費	28,154	0.4	23,167	23,167	0.5
補助費等	646,270	9.6	518,073	417,977	9.0
うち一部事務組合負担金	277,061	4.1	277,038	228,251	4.9
繰入金	754,212	11.1	659,158	636,760	13.7
積立金	1,134,641	16.8	930,961	-	-
投資・出資金・貸付金	8,950	0.1	950	950	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	710,021	10.5	238,411	-	-
内訳					
普通建設事業費	710,021	10.5	238,411	-	-
うち補助	211,920	3.1	32,333	-	-
うち単独	444,247	6.6	168,524	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,766,086	100.0	5,181,461	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 鹿児島県南大隅町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,890	6,696	194	187	0	8,487	
2 診療所事業特別会計	79	76	3	2	0	8	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239					</		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県南大隅町

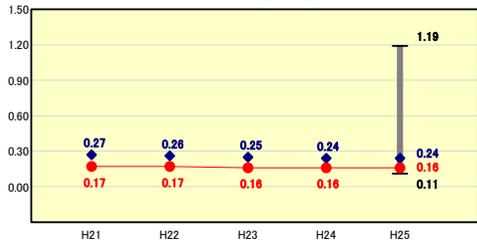
人口	8,774	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,745	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.61	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	6,962,822	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,766,086	千円			
実質収支	199,256	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
標準財政規模	4,656,698	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
地方債現在高	8,495,038	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

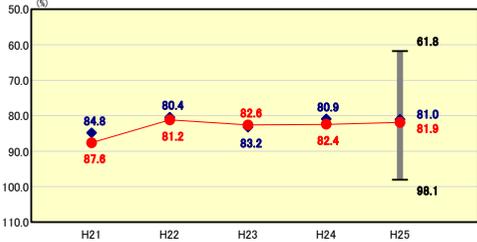
類似団体内順位 88/111 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27



財政力指数の分析
 過疎化、高齢化の進行に加え、町内に大型事業所はなく、中心となる第一次産業も零細な個人によるものが多い状況にあり、財政基盤の弱い状況が続いている。
 歳入については、徴収率の維持向上、歳出については、職員の新規採用の抑制(人件費の削減)、経常経費の削減を今後も図っていく。

財政構造の弾力性

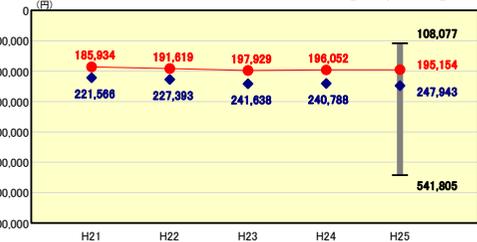
類似団体内順位 61/111 全国平均 90.2 鹿児島県平均 88.9



経常収支比率の分析
 平成22年度以降は、ほぼ横ばいの状況にある。
 前年度と比較すると職員数の削減による人件費の減、学校建設事業等の償還終了による公債費の比率が下がる一方で、物件費、扶助費の比率が増加している状況にある。依然として、類似団体の比率を上回っていることから、今後も経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

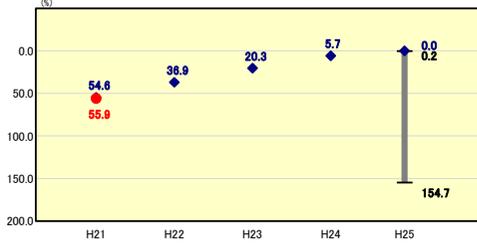
類似団体内順位 29/111 全国平均 116,289 鹿児島県平均 124,054



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体の平均値は下回っているものの、5年間ほぼ同水準となっている。
 職員数の減に伴い、職員給総額は減少傾向にあるものの、行政サービスを維持するための報酬、賞金、委託料等が増加傾向にある。
 町の人口も減少傾向にあり当該指標の数値改善のため、経常的物件費の削減に取り組んでいく。

将来負担の状況

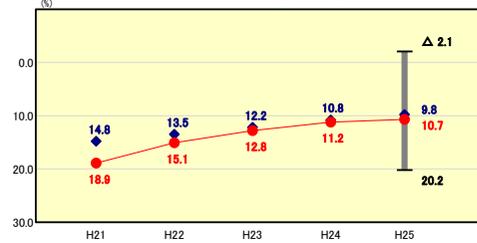
類似団体内順位 1/111 全国平均 51.0 鹿児島県平均 33.0



将来負担比率の分析
 地方債をはじめとする将来負担額が減少してきている一方で、充当可能財源が増加したため、昨年度に引き続き比率無しとなった。
 今後も、充当可能財源等の確保など、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

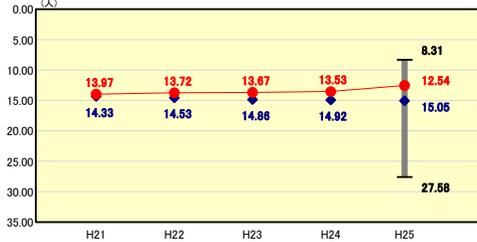
類似団体内順位 64/111 全国平均 8.6 鹿児島県平均 9.2



実質公債費比率の分析
 類似団体の平均水準となってきていると判断される。
 単年度の比率は、平成24年度が10.96%、平成25年度が10.14%であり、今後も単年度比率11.0%以下を維持できるよう、適正な地方債運用に努める。

定員管理の状況

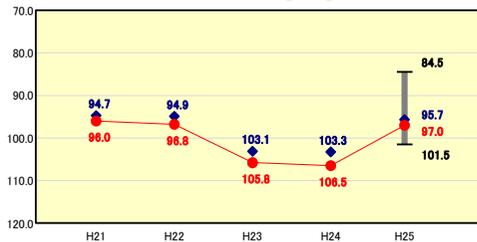
類似団体内順位 34/111 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59



人口千人当たり職員数の分析
 組織機構の見直しや指定管理者制度の導入、事務の合理化等により、平成27年4月1日現在の正規職員数は124名となり、第1次総合振興計画における平成26年度の目標129名を上回り、概ね目標を達成している。
 職員数の減少が行政サービスの低下を招くことがあってはならないことから、今後も本町の人口の推移や地理的条件等を考慮したうえで適正な職員数を見極め、退職者を勧奨し新規採用も計画的に行う。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 74/111 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析
 国家公務員の時限的な給与改定特例法による給与削減が実施されたため、平成23年度から平成24年度は100を上回る指数となった。
 平成25年度からは、給与削減を実施し類似団体の数値は上回るものの97.0%となっている。
 類似団体平均値と比較して高い水準にあるため、今後も適正な定員管理、給与支給に努め給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

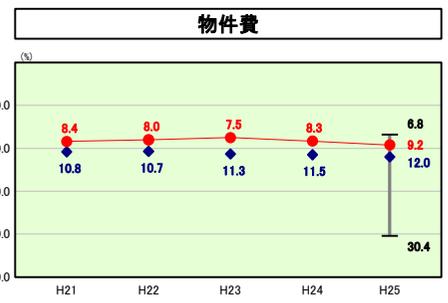
鹿児島県南大隅町

経常収支比率の分析

人口	8,774	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	8,745	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	213.61	km ²	突 實 公 債 費 比 率	10.7	%
入総額	6,962,822	千円	特 来 負 担 比 率	-	%
出総額	6,766,086	千円	市 町 村 類 型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実収支	189,256	千円	(年 度 毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	4,656,698	千円			
地方債現在高	8,495,038	千円			

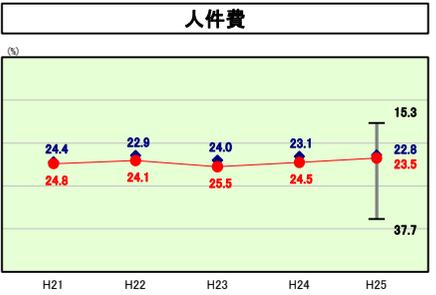


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



物件費の分析欄

物件費の総額は電算システム更新委託等で増加したものの、経常一般財源は減少した。
 町有施設等の維持管理(委託料)経費の見直し等を行いながら、今後も経常一般財源の削減に努める。



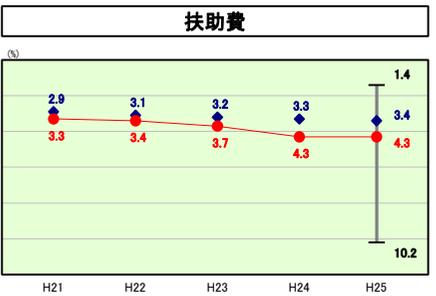
人件費の分析欄

比率、経常一般財源共に減少した。
 新規採用の抑制により、職員数の削減(昨年度と比較して4人の減)を行っているが、行政サービスの低下を招かないよう嘱託職員雇用で対応している状況である。今後も適正な職員管理を行い、人件費の抑制に努める。



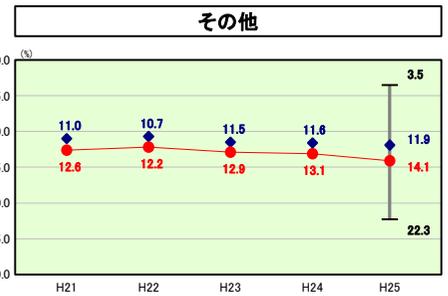
補助費等の分析欄

決算額は増加し、経常一般財源額は減少したが、経常収支比率は前年度と同値となった。
 今後も単独事業補助金の見直しや、適正な補助の執行を実施していく。



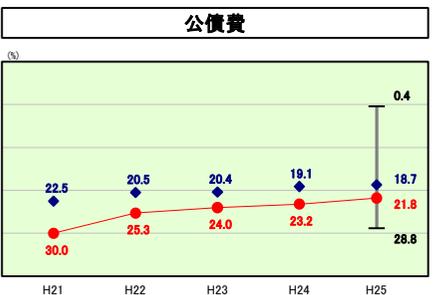
扶助費の分析欄

昨年度と同値となった。
 少子高齢化対策としての老人福祉事業、子育て支援事業の充実を図っており、今後も扶助費の増加が見込まれる。
 国、県補助金等の特定財源の確保や既存事業の見直しを今後も実施していく。



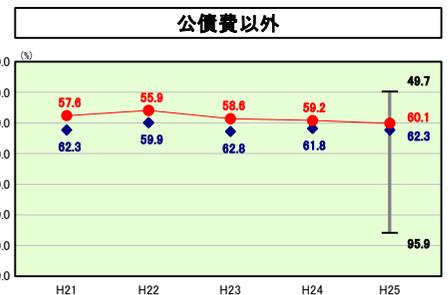
その他の分析欄

維持補修費、繰出金の決算額は減少したものの、繰出金の経常一般財源は増加した。
 町有施設の老朽化に伴う修繕や下水道事業及び簡易水道事業による施設整備に係る維持補修など、特別会計への繰出金の増加が今後の課題であるが、施設の統廃合、下水道・簡易水道事業の経費削減を行うとともに、独立採算の原則のもと使用料の値上げによる健全化を図るなど、普通会計からの負担額の軽減を図っていく。



公債費の分析欄

依然として類似団体の平均値を上回っているものの、償還期間終了により減少傾向にある。
 今後、防災無線デジタル化の整備事業が見込まれているが、その他の普通建設事業の抑制を行うなど適正な地方債運用を図っていく。



公債費以外の分析欄

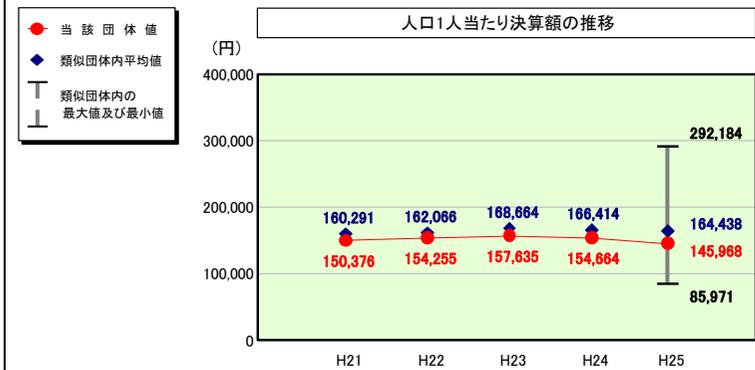
類似団体の平均値は下回っているものの、昨年度と比較して0.9ポイント増加した。子育て支援としての扶助費や町有施設の維持補修費の増加によるものが要因と推測される。今後も扶助費や維持補修費の増加する可能性が高く、事業成果の検証と計画的執行を継続していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県南大隅町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,163,901	132,653	132,943	▲ 0.2
賃金(物件費)	21,699	2,473	15,355	▲ 83.9
一部事務組合負担金(補助費等)	136,477	15,555	21,605	▲ 28.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,278	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,093	11,066	5,589	98.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,911	-
▲退職金	▲ 138,451	▲ 15,780	▲ 16,243	▲ 2.9
合計	1,280,719	145,968	164,438	▲ 11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.54	15.05	▲ 2.51
ラスパイレース指数	97.0	95.7	1.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

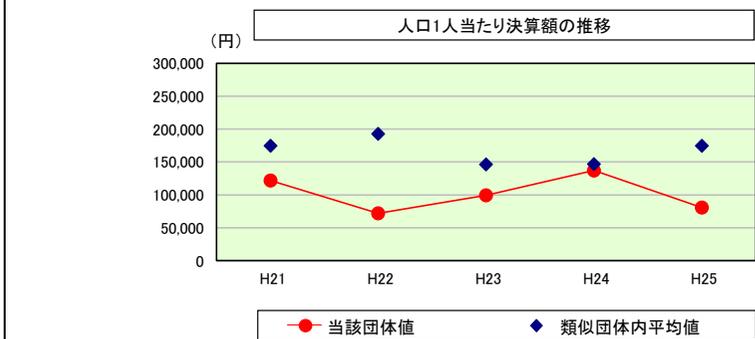


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,032,653	117,695	104,657	12.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	419	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	148,442	16,918	24,121	▲ 29.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	37,854	4,314	4,863	▲ 11.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,754	4,075	2,362	72.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 19,654	▲ 2,240	▲ 5,112	▲ 56.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 848,935	▲ 96,756	▲ 91,802	5.4
合計	386,114	44,007	39,530	11.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

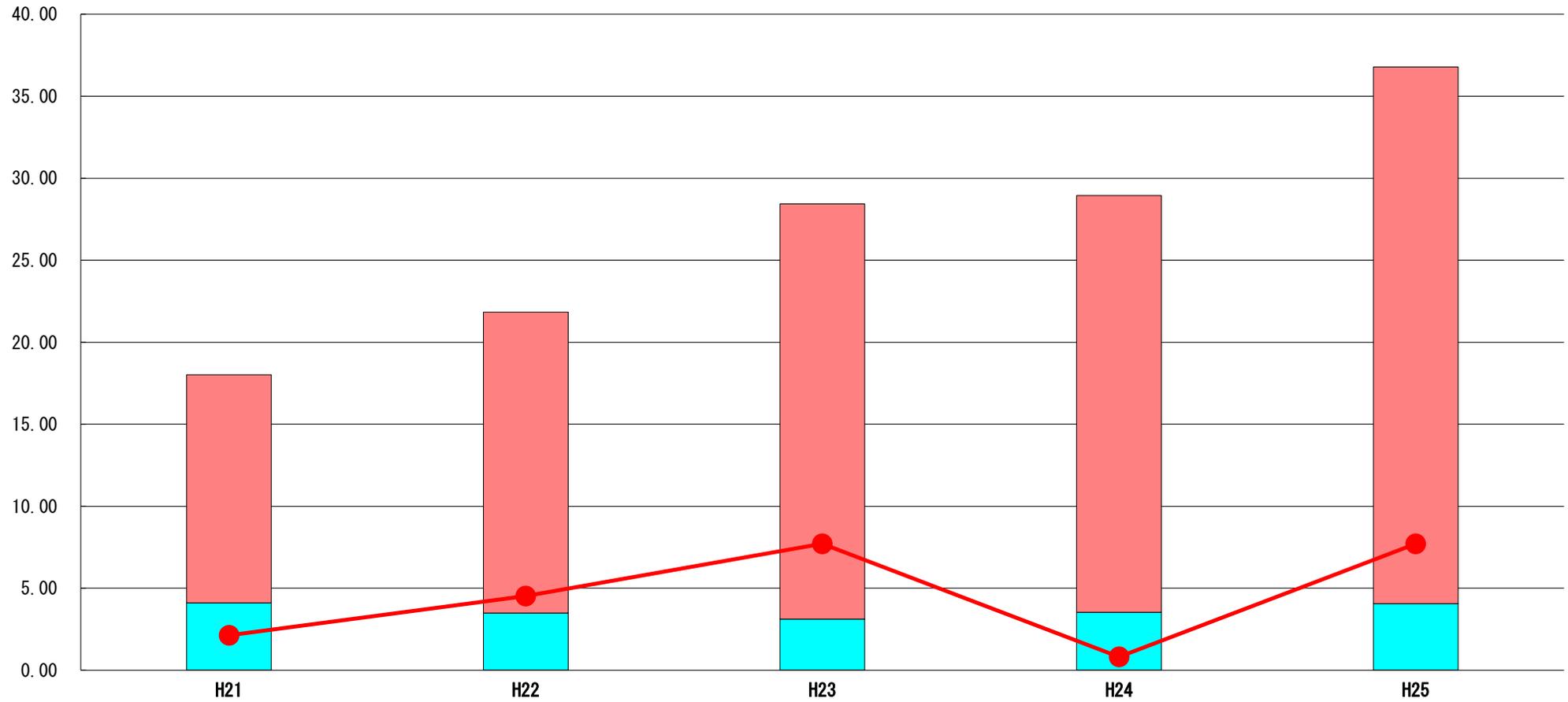
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,141,893	121,750	77.5	174,443	52.1	25.4
うち単独分	747,139	79,661	87.3	89,518	60.1	27.2
H22	655,352	71,914	▲ 40.9	192,544	10.4	▲ 51.3
うち単独分	374,417	41,086	▲ 48.4	82,235	▲ 8.1	▲ 40.3
H23	879,552	99,340	38.1	146,140	▲ 24.1	62.2
うち単独分	374,630	42,312	3.0	75,451	▲ 8.2	11.2
H24	1,186,329	137,180	38.1	146,641	0.3	37.8
うち単独分	878,687	101,606	140.1	68,142	▲ 9.7	149.8
H25	710,021	80,923	▲ 41.0	174,587	19.1	▲ 60.1
うち単独分	444,247	50,632	▲ 50.2	79,695	17.0	▲ 67.2
過去5年間平均	914,629	102,221	14.4	166,871	11.6	2.8
うち単独分	563,824	63,059	26.4	79,008	10.2	16.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.91	18.36	25.32	25.41	32.72
 実質収支額		4.10	3.48	3.12	3.54	4.06
 実質単年度収支		2.13	4.52	7.71	0.81	7.70

分析欄

実質単年度収支は年度間において増減があるものの、財政調整基金残高及び実質収支額は年々増加してきており、健全な状況に向かっていると判断できる。

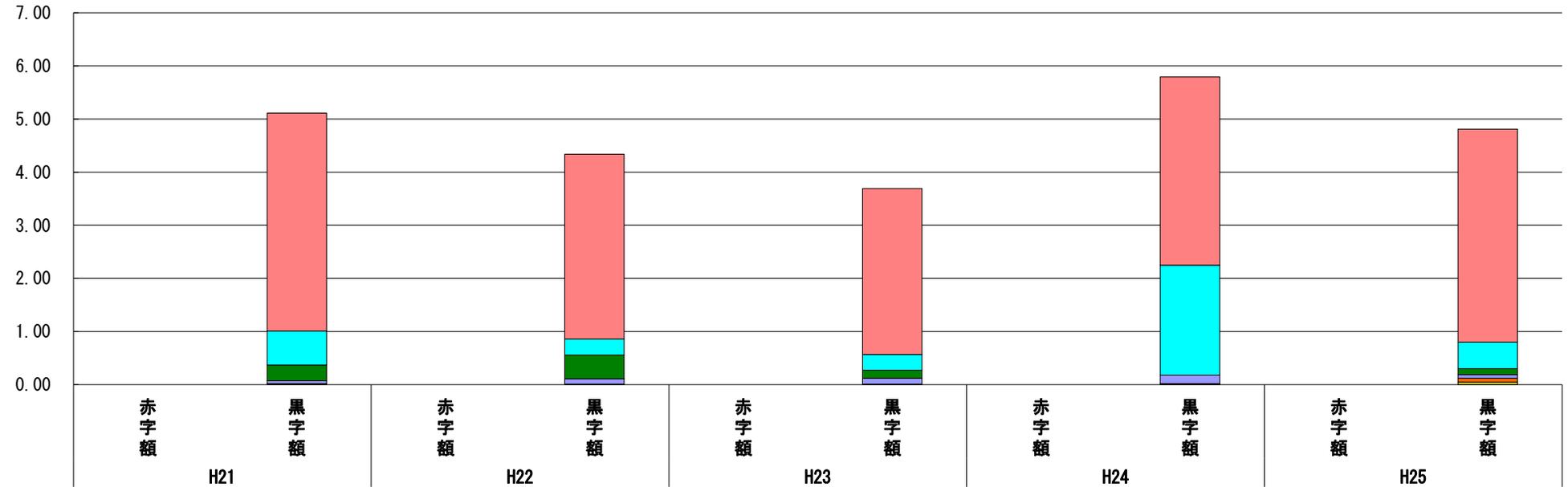
今後、合併算定替えの終了による普通交付税の減額など、厳しい財政状況が予想されるため、町単独事業の抑制に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.10	3.48	3.12	3.54	4.01
国民健康保険事業特別会計		0.64	0.30	0.30	2.07	0.50
介護保険事業（保険事業勘定）特別会計		0.30	0.45	0.15	0.00	0.11
南大隅町簡易水道事業特別会計		0.05	0.10	0.11	0.16	0.07
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.02	0.07
診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.05
南大隅町下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険事業（サービス事業勘定）特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

全会計黒字となっているが、簡易水道事業と下水道事業については、基準外の一般会計繰出金がある。
両会計とも、大幅な改良事業が今後予定されており、その財源確保が課題である。
国民健康保険事業についても財源不足が懸念されるため、今後特別会計においても歳入確保や歳出の抑制に努める。

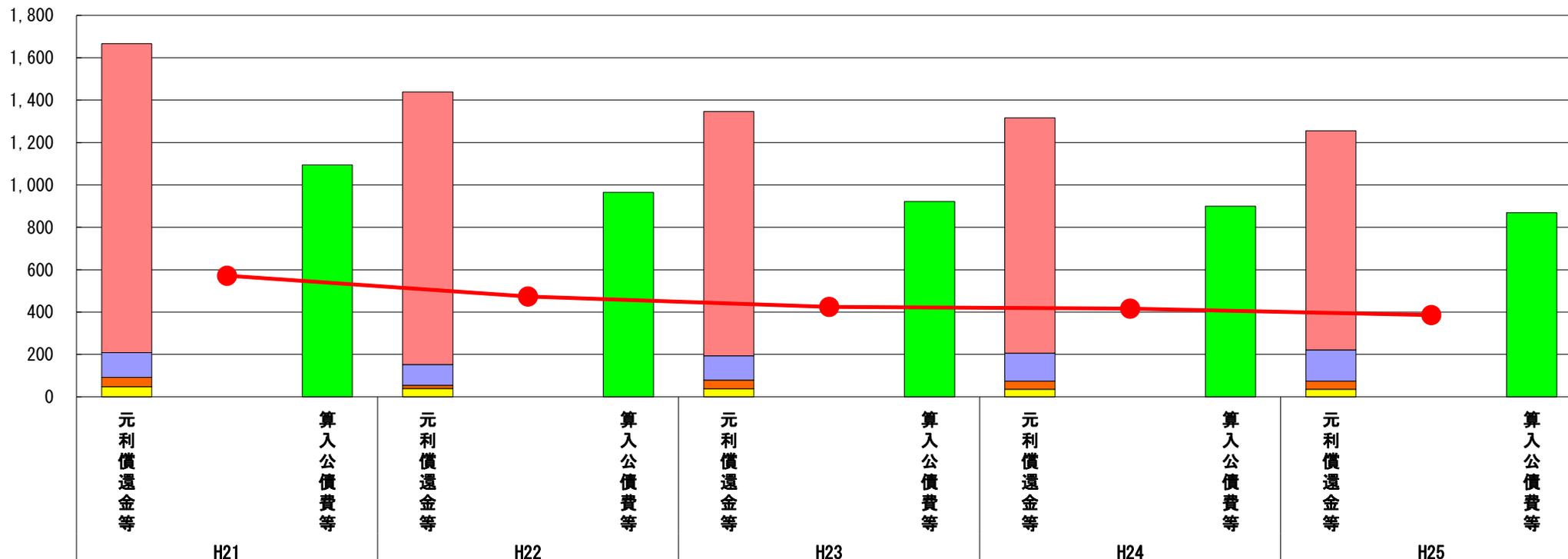
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,457	1,286	1,153	1,110	1,033
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		117	98	115	132	148
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	16	41	38	38
	債務負担行為に基づく支出額		48	39	38	36	36
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,094	965	922	900	869
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		572	474	425	416	386

分析欄

元利償還金等、算入公債費等共に償還期間の終了により、減少してきている。
 今後も交付税措置のある有利な地方債を有効に活用するとともに、地方債発行額の安定化に取り組む。

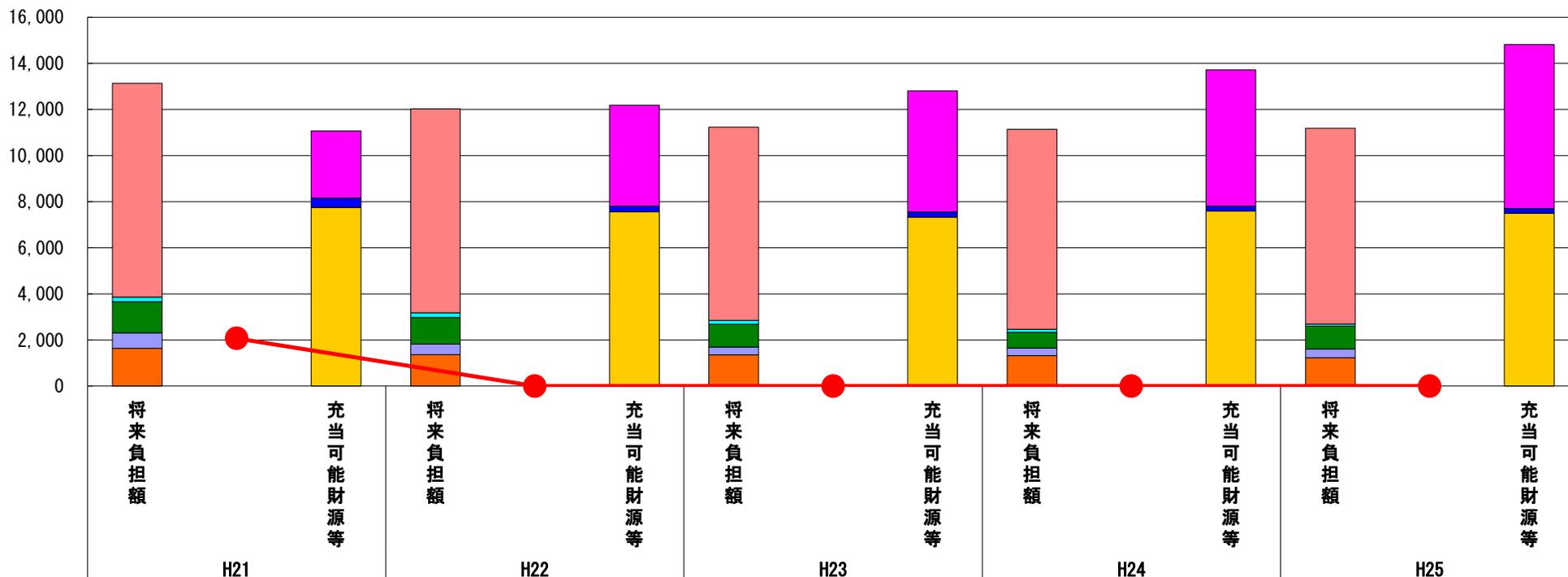
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,277	8,850	8,384	8,681	8,495
	債務負担行為に基づく支出予定額		208	203	169	136	92
	公営企業債等繰入見込額		1,342	1,152	988	681	996
	組合等負担等見込額		673	455	340	325	378
	退職手当負担見込額		1,637	1,364	1,354	1,321	1,226
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,909	4,380	5,253	5,909	7,113
	充当可能特定歳入		412	240	227	213	201
	基準財政需要額算入見込額		7,751	7,561	7,326	7,596	7,498
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,066	▲ 158	▲ 1,571	▲ 2,576	▲ 3,624

分析欄

平成22年度から、充当可能財源等が将来負担額を上回り、分子が負の値となるため比率無しとなっている。
 今後は、地方債発行額を安定させつつ、充当可能基金の増加を図っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。